

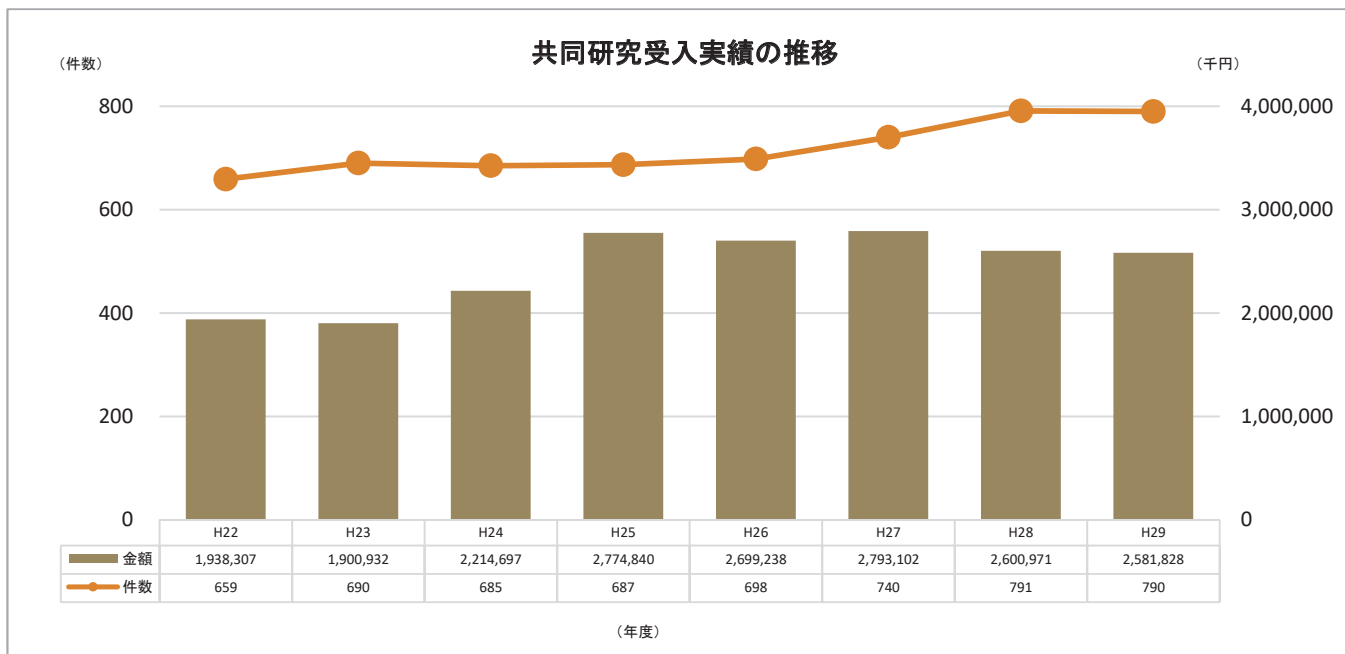
11. 産学官連携

11-1. 共同研究の状況

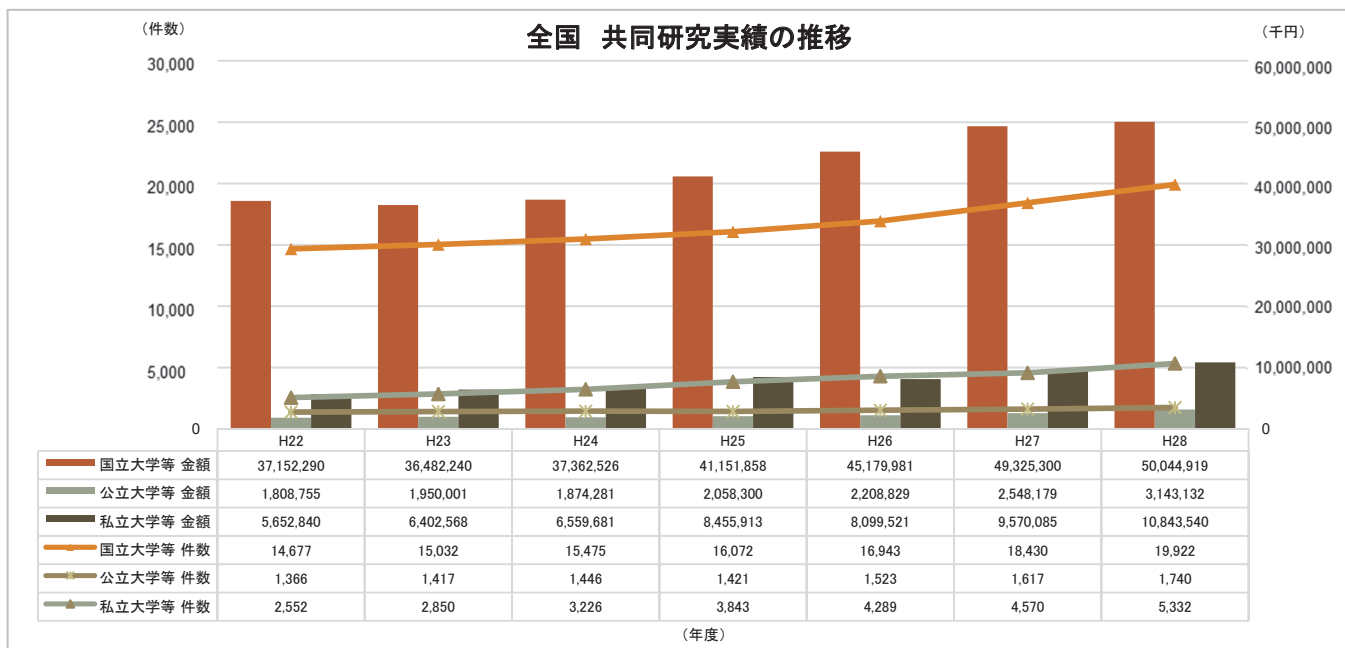
11-1-1. 共同研究実績の推移

全国では金額・件数の両方で増加傾向である。本学は、近年横ばい傾向である。

◆九州大学◆



◆全国◆



※出典

・本学、全国:「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

11-1-1. 共同研究実績の推移(つづき)

◆他大学との比較◆

【民間企業との共同研究実施件数
(全国 国公立大学間)】

【民間企業との共同研究費受入額
(全国 国公立大学間)】

【民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研
究費受入額(全国 国公立大学間)】

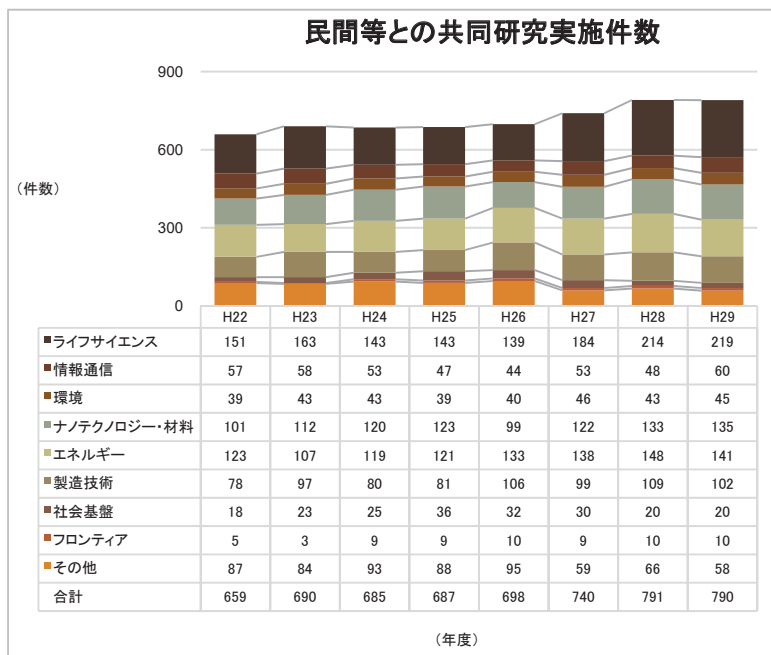
順位	大学名	件数	順位	大学名	収入額	順位	大学名	1件当たり 受入額	件数
1	東京大	1,545	1	東京大	5,738,735	1	聖マリアンナ医科大	6,813	25
2	京都大	1,051	2	京都大	4,589,339	2	藤田保健衛生大	5,909	25
3	大阪大	1,038	3	大阪大	4,102,261	3	順天堂大	5,034	67
4	東北大	975	4	東北大	3,222,334	4	北海道薬科大	4,939	10
5	九州大	682	5	名古屋大	2,228,210	5	自治医科大	4,764	38
6	名古屋大	636	6	慶應義塾大	2,034,110	6	埼玉医科大	4,650	25
7	東京工業大	579	7	九州大	1,997,521	7	東京慈恵会医科大	4,494	10
8	北海道大	538	8	東京工業大	1,646,507	8	兵庫医科大	4,379	25
9	慶應義塾大	487	9	北海道大	1,113,691		⋮		
10	神戸大	428	10	筑波大	1,019,570	21	九州大	2,929	682

(単位:千円)

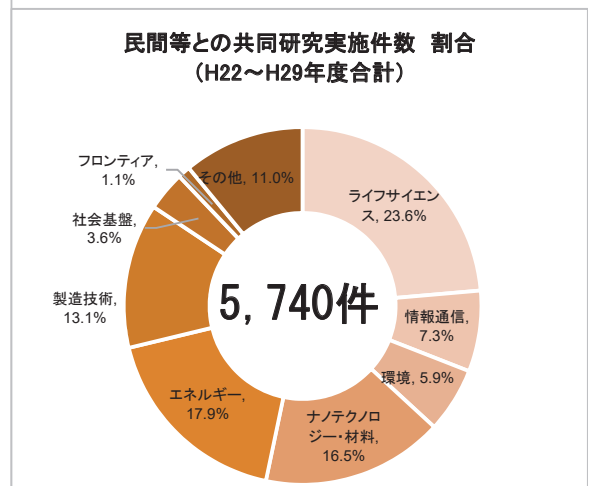
(2016) (2016) (2016)

※出典
・文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」

11-1-2. 共同研究実績の推移(分野別)



◆九州大学◆



・本調査における共同研究とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。

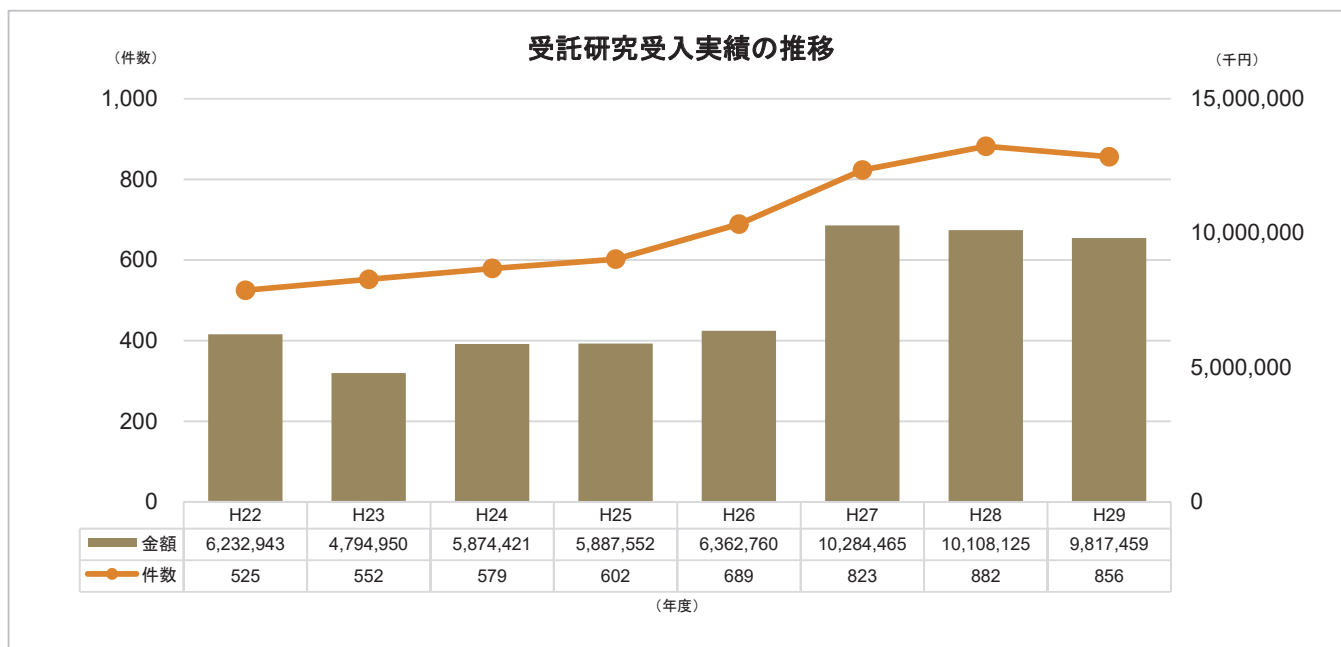
※出典:九州大学概要

11-2. 受託研究の状況

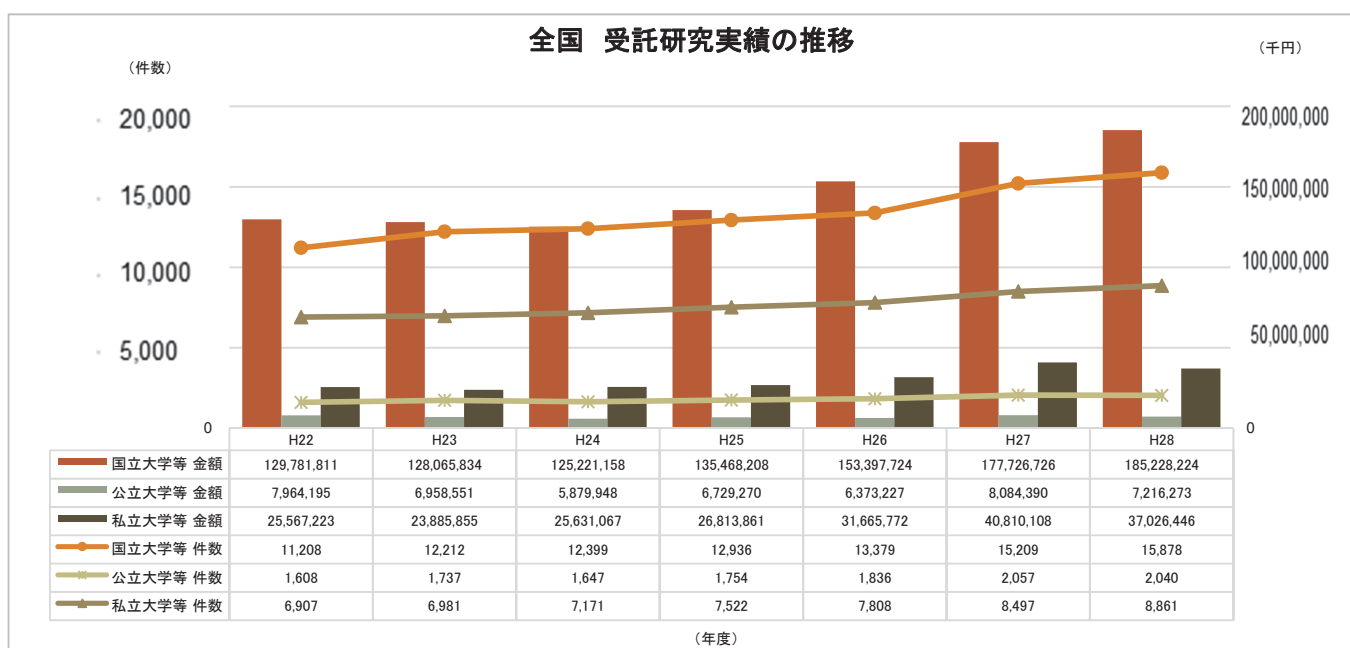
11-2-1. 受託研究実績の推移

本学は増加傾向にあり、近年は100億円を超えている。

◆九州大学◆



◆全国◆



※出典

- ・本学: 研究戦略データ集(学術研究・産学官連携本部 研究戦略推進グループ、学術研究推進支援グループ)
- ・全国: 「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

11-2-1. 受託研究実績の推移(つづき)

◆他大学との比較◆

【民間企業からの受託研究実施件数
(全国 国公立大学間)】

【民間企業からの受託研究費受入額
(全国 国公立大学間)】

【民間企業からの受託研究に伴う1件当たりの研究費受入額(全国 国公立大学間)】

(単位:千円)

(単位:千円)

順位	大学名	件数
1	近畿大	257
2	立命館大	248
3	慶應義塾大	198
3	日本大	198
5	東京大	161
6	早稲田大	155
7	拓殖大	140
8	東京都市大	135
9	九州大	130
10	大阪大	126

(2016)

順位	大学名	受入額
1	慶應義塾大	794,778
2	早稲田大	410,824
3	日本大	363,175
4	九州大	354,642
5	京都大	346,276
6	近畿大	321,724
7	大阪大	305,307
8	立命館大	304,576
9	神戸大	282,314
10	東京大	273,608

(2016)

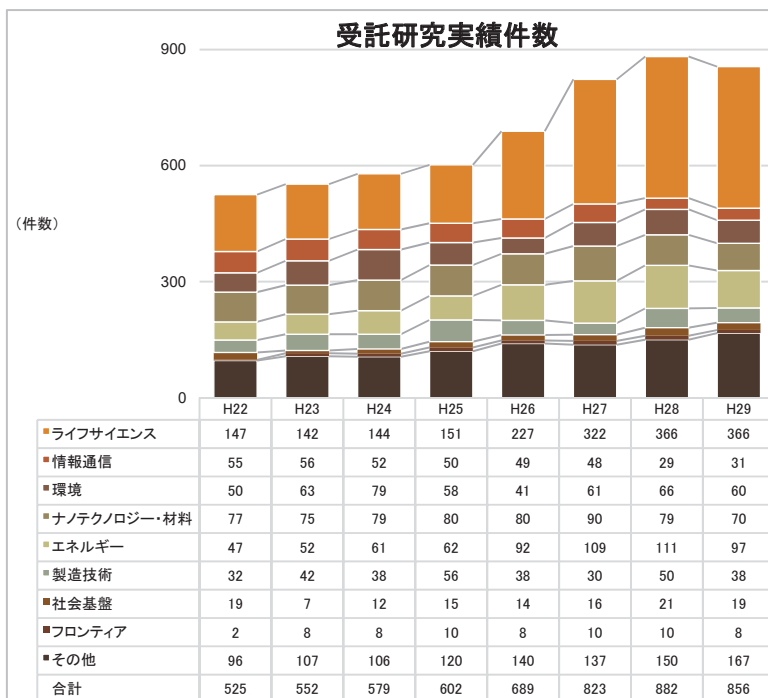
順位	大学名	1件当たりの受入額	件数
1	国際大	9,846	16
2	北海道情報大	7,457	17
3	琉球大	6,834	30
4	中央大	5,120	11
5	和歌山県立医科大	4,923	28
6	東京女子医科大	4,855	24
7	自治医科大	4,339	40
8	慶應義塾大	4,014	198
⋮			
17	九州大	2,728	130

(2016)

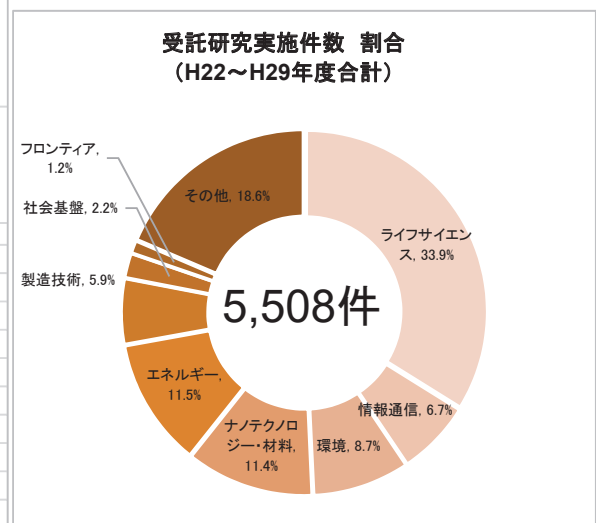
※出典

・文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」

11-2-2. 受託研究実績の推移(分野別)



◆九州大学◆



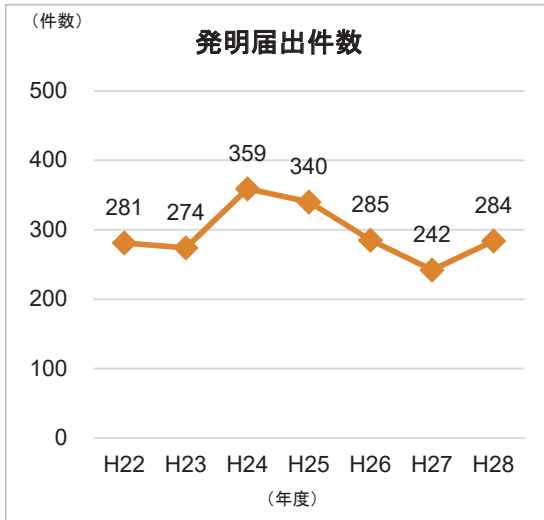
※本調査における「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指す。

※出典:九州大学概要

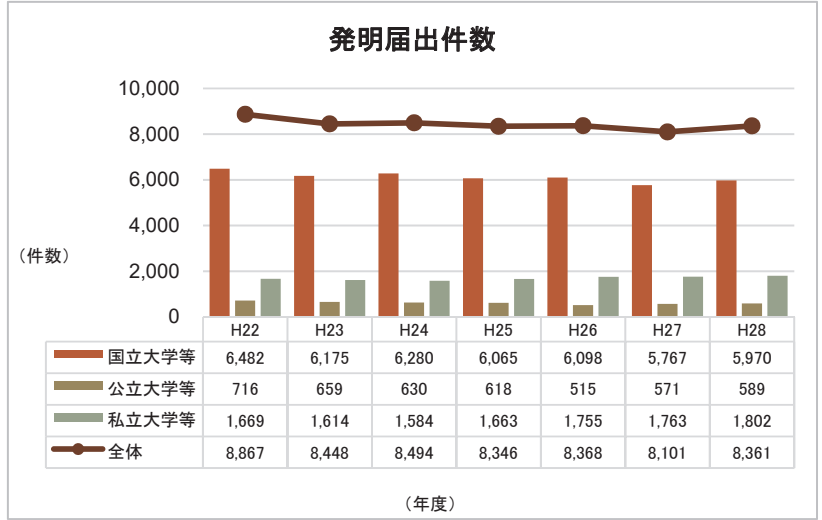
11-3. 知的財産関連

本学の発明届出件数、特許出願件数は横ばい傾向である。特許保有件数も毎年平均約150件ずつ増加している。

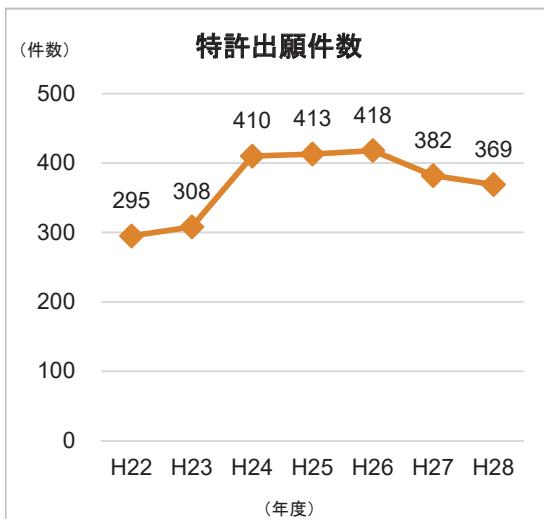
◆九州大学◆



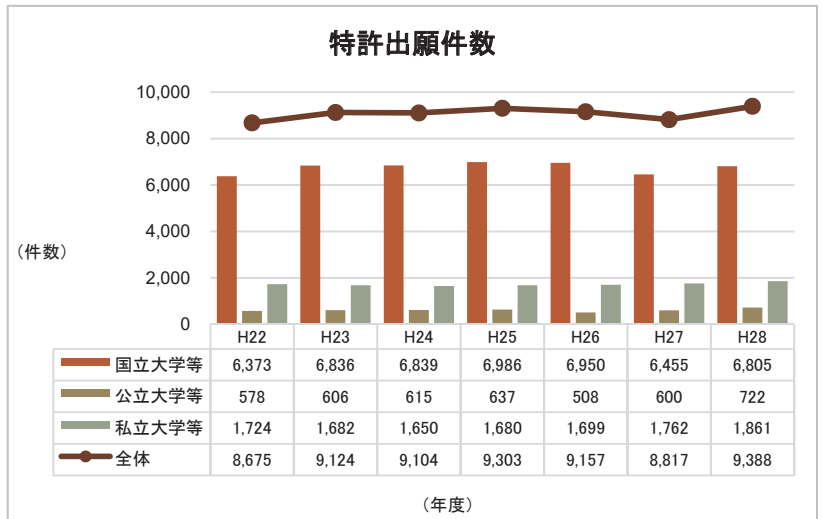
◆全国◆



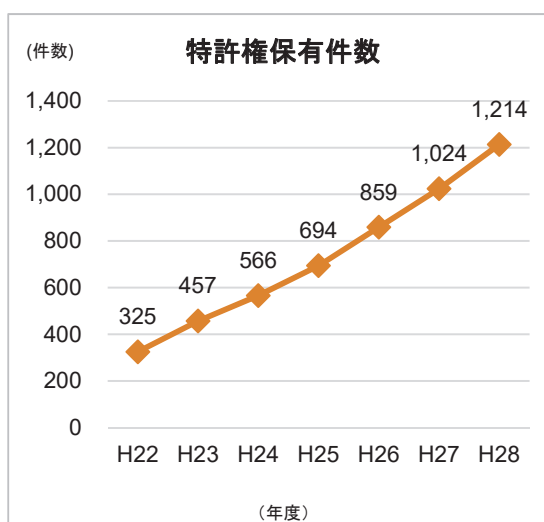
◆九州大学◆



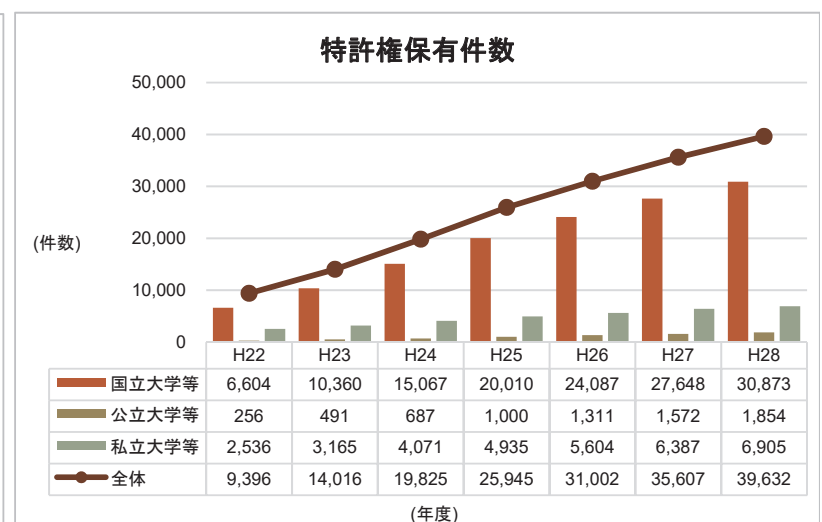
◆全国◆



◆九州大学◆



◆全国◆

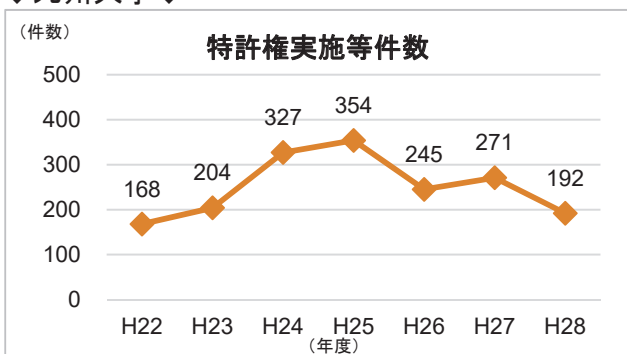


※出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

11-3. 知的財産関連(つづき)

全国的に特許権実施等件数・収入、大学発ベンチャーの創出件数は近年増加傾向にある。本学では特許権実施等収入が、平成27年度に大きく飛躍した。

◆九州大学◆

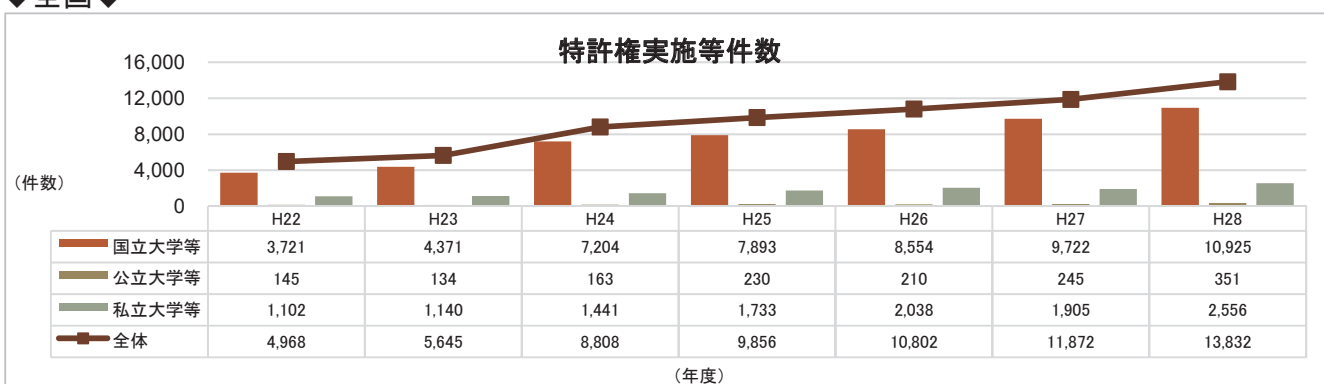


【特許権実施等件数(外国分を含む)】

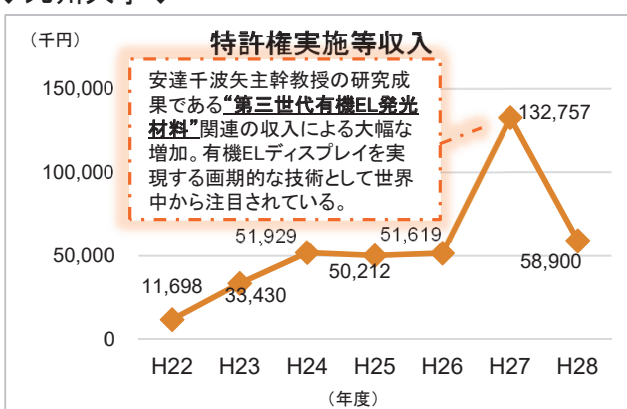
順位	大学名	件数
1	東京大	2,880
2	京都大	1,135
3	関東学院大	886
4	大阪大	782
5	東京工業大	641
6	北海道大	587
7	名古屋大	404
8	東北大	379
...
17	九州大	192

(2016)

◆全国◆



◆九州大学◆



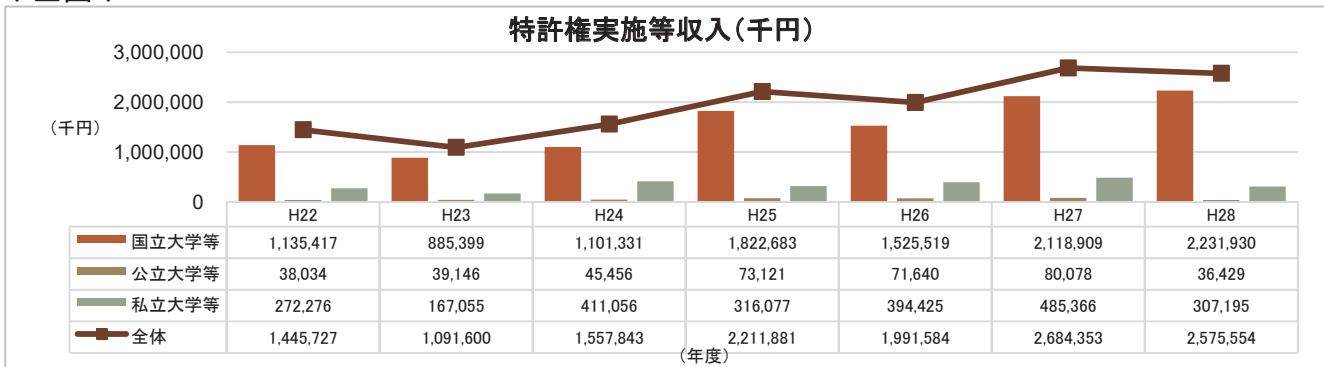
【特許権実施等収入(外国分を含む)】

(単位:千円)

順位	大学名	収入額
1	東京大	717,651
2	京都大	459,908
3	日本大	118,803
4	大阪大	118,665
5	東北大	105,325
6	徳島大	100,527
7	名古屋大	82,822
8	岡山大	59,811
9	東京工業大	59,473
10	九州大	58,900

(2016)

◆全国◆

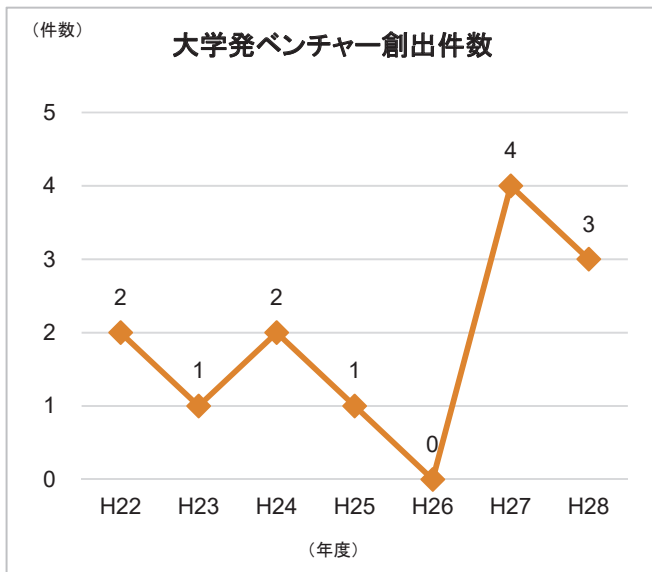


・本調査において、「特許権実施等件数」、「特許権実施等収入額」とは、実施許諾又は譲渡した特許権(「特許を受ける権利」の段階のものも含む。)の数、収入額を指す。

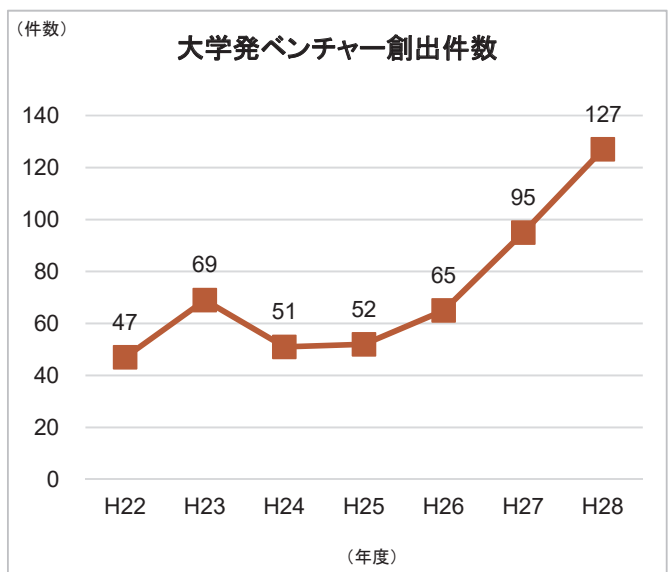
※出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

11-3. 知的財産関連(つづき)

◆九州大学◆



◆全国◆



※出典
・本学、全国:「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績(機関別)」各年度(文部科学省)

◆他大学との比較◆

【ランニングロイヤリティ収入があった特許件数】

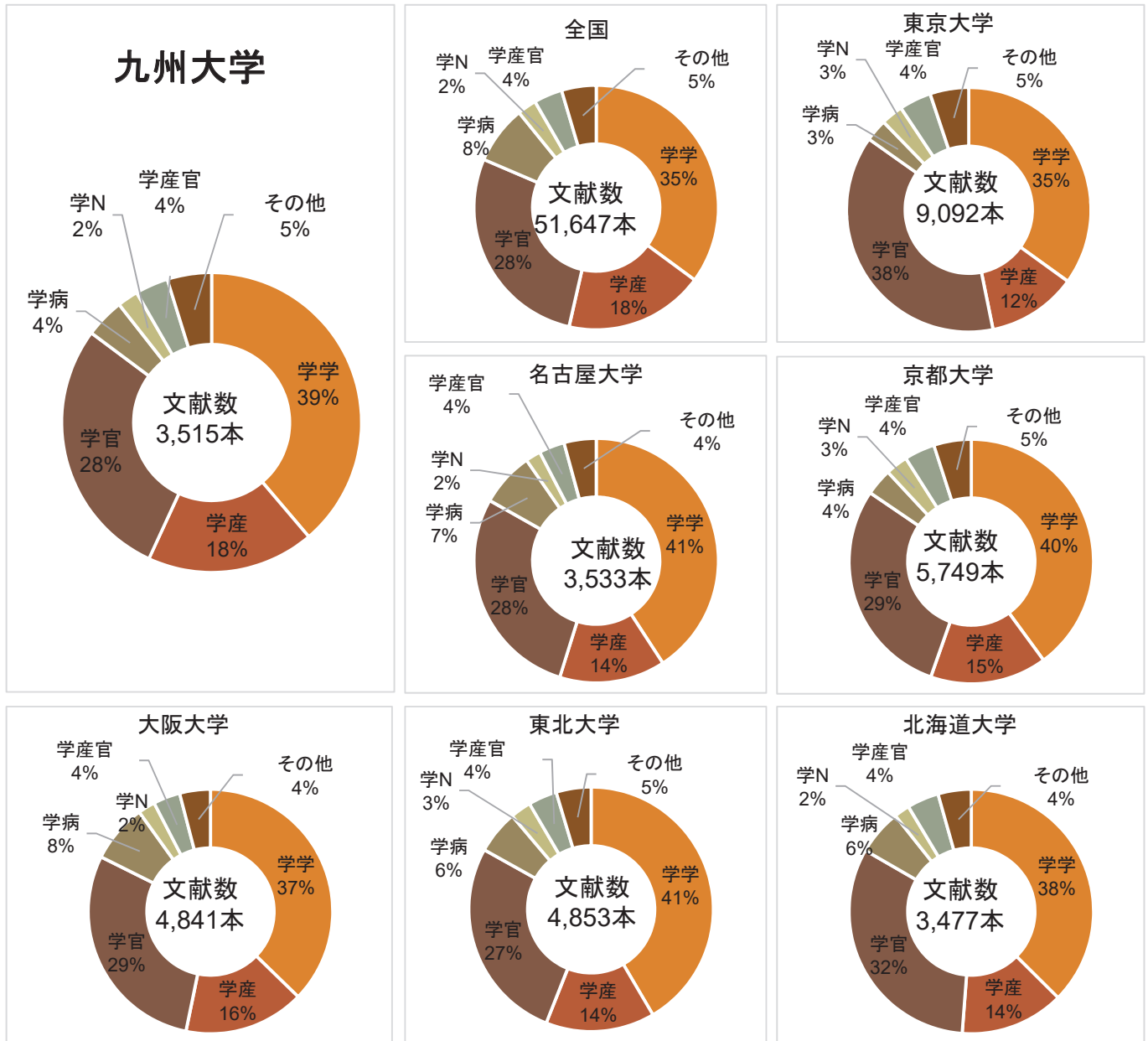
順位	大学名	件数
1	東北大	149
2	東京大	137
3	九州大	126
4	豊橋技術科学大	123
5	静岡大	117
6	東京工業大	108
7	金沢大	101
8	京都大	93
8	筑波大	93
10	大阪大	88

(2016)

※出典: 文部科学省「平成28年度大学等における産学連携等実施状況について」

11-4. 共著関係から見る産学官連携状況

共著相手期間を本学と他大学で比較してみると、学学連携の比率がやや高いが、ほぼ全国平均と同等比率であることがわかる。



グラフ中の機関区分は、次の6区分である

機関区分	対象の機関
学産	大学(短大を含む) ^{注1)} 、大学共同利用機関、国立高等専門学校 注1) 附属病院を含む
学官	民間企業
学病	国の機関、特殊法人・独立行政法人、地方公共団体の機関
N	医療機関
他	非営利団体
	上記以外

・JSTが収集しデータベース化している予稿集・会議録を対象とする

※出典：国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)科学技術振興プラットフォーム「共著関係からみる産学官連携パターン」(H23)より、発行年を2011年、分野は全分野を選択し、対象大学は、北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京大、大阪大、九州大を選択し抽出したデータを使用したもの。
 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)ホームページ：<https://jipstijst.go.jp/foresight/dataranking/sangakukan/pattern/>

11-5. 地方公共団体関係機関との共著文献数

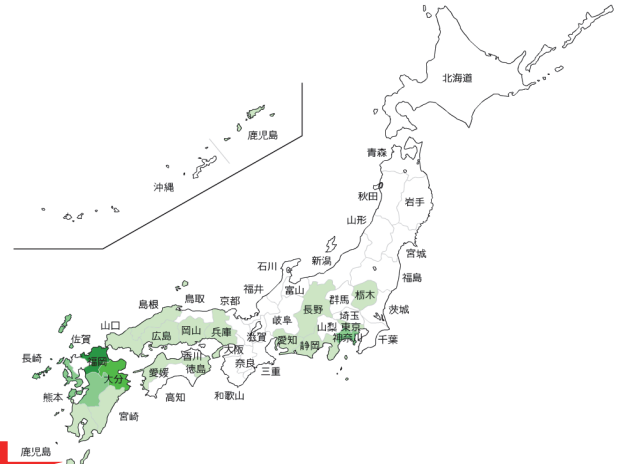
本学と公設試験研究機関などの地方公共団体の機関との共著関係に着目し、その連携度合いを日本地図上に表したものである。

地方公共団体の機関と共著している文献を都道府県別に集計することにより、大学が「地域のハブ」とどのくらい連携しているかを捉えている。

10年間で共著文献数は、90本から170本へと約2倍に、共著した都道府県は、19都県から31都府県と増えており、地方公共団体との連携課は確実に進んでいることがわかる。

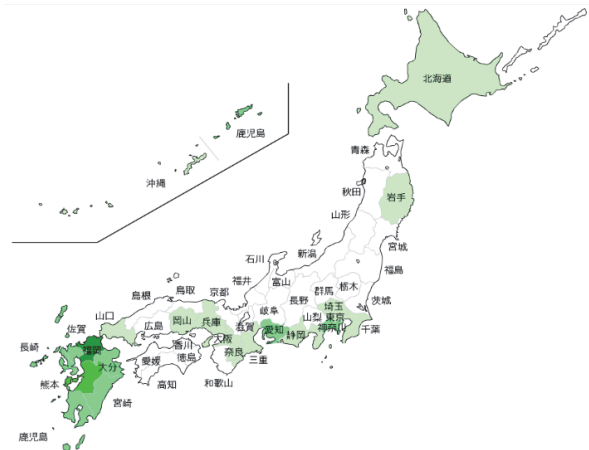
H13

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	57	63.3%
2	大分県	7	7.8%
3	神奈川県	4	4.4%
4	長崎県	3	3.3%
4	熊本県	3	3.3%
6	島根県	2	2.2%
6	鹿児島県	2	2.2%
他	12都県	12	13.4%
本学計		90	
(全文献数)		4,479	



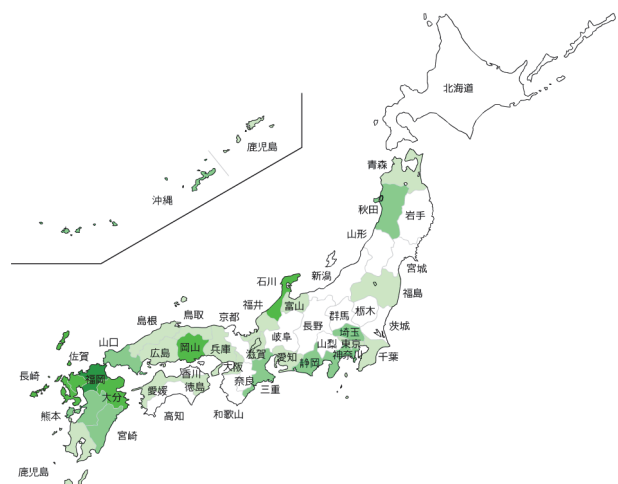
H18

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	78	59.5%
2	熊本県	7	5.3%
3	愛知県	5	3.8%
3	宮崎県	5	3.8%
5	長崎県	4	3.1%
6	神奈川県	3	2.3%
6	佐賀県	3	2.3%
6	大分県	3	2.3%
6	鹿児島県	3	2.3%
他	13都道府県	20	15.3%
本学計		131	
(全文献数)		8,133	



H23

順位	都道府県名	文献数	割合
1	福岡県	63	37.1%
2	佐賀県	14	8.2%
3	大分県	10	5.9%
4	長崎県	9	5.3%
5	石川県	7	4.1%
5	岡山県	7	4.1%
7	宮崎県	5	2.9%
8	秋田県	4	2.4%
8	埼玉県	4	2.4%
8	静岡県	4	2.4%
8	山口県	4	2.4%
8	熊本県	4	2.4%
8	沖縄県	4	2.4%
他	18都府県	31	18.3%
本学計		170	
(全文献数)		8,285	



出典：科学技術振興機構（JST）「地域との連携（各県の共著関係）」、「地域との連携（対象文献数）」